

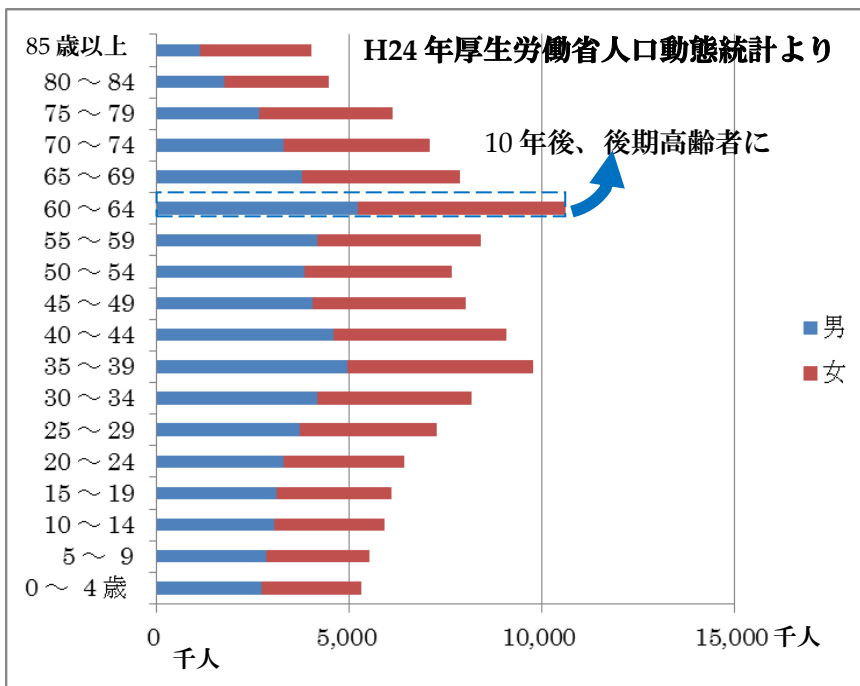
税理士・田中誠のつぶやき

全産業と社会保障に迫る「2025年問題」とは？

ゴルフ会員権譲渡損の損益通算

平成26年度税制改正で、今年(2014年)の4月1日からゴルフ会員権の譲渡損の損益通算ができなくなることが盛り込まれました。言い換えれば3月31日までに売却したゴルフ会員権やリゾート会員権の損失は所得控除の対象となります。

日本のゴルフ場約2400カ所はほとんどが会員制で、企業が接待に利用する目的で普及したと言われます。一時期は流通市場で高値を付け、1億円を超えるゴルフ会員権も続出しましたが、バブル崩壊後には会員権価格が急落し、多くの所有者が含み損を抱えているものと思われます。ゴルフ場の利用も少なく売却を考えるなら、売り時は今でしょう。



団塊の世代の与える影響

そのゴルフ場業界で、今「2025年問題」が課題となっているそうです。プレーヤとして接待ゴルフ等でゴルフ場を支えていたのは、団塊の世代以上の人々と思われます。しかしその団塊の世代約800万人が、全員後期高齢者(75歳以上)となりプレーできなくなる2025年以降は、ゴルフ業界の経営にとって死活問題だということです。

またその約800万人が後期高齢者となることは、医療費などの社会保障費が急膨張するなか、医療や介護の提供体制も抜本的な見直しを迫られる節目の年でもあります。内閣府発表の「2013年版高齢社会白書」によれば、2012年10月1日現在の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は24.1%(3079万人)が、2025年には30.3%(3658万人)に上昇します。しかも、この時には後期高齢者が高齢者のうちの約6割を占めると予想され、また、厚労省の試算では社会保障給付費の総額(2013年度予算ベースで110兆円)が144兆円に達するというのです。

この間違いなくやってくる人口変動が、社会保障の財源問題や、医療や介護の体制に多大な影響を及ぼすだけでなく、さらに日本の経済社会に大きな変化をもたらし、産業構造や企業経営にもさまざまな課題を突き付けると予想されます。2025年問題はすべての国内産業にとって大問題となります。

金融再編、預金の移動も？

例えば金融機関の預金残高の変化があります。最近、地方の銀行で個人預金の伸び悩みが目立ってきたそうです。日銀の統計によると、全国銀行の2013年末の個人預金は424兆円と前年末に比べ3.5%増えましたが、都道府県別にみると高知県は2年連続で減り、北海道、和歌山県、秋田県、青森県は1%台の低い伸びにとどまりました。一方福島県は8.3%増、東京は6.3%増です。

個人預金の過半は高齢者が保有しています。70歳代に入ると取り崩しを始める傾向がみられ、高齢化率の高い地方の預金の低迷を招いているということです。相続が増えれば都市部で働く子どもに資産の移転が起き、地方から預金が流出するとみられています。人口減や遺産相続を背景に都市部では預金が集まりやすくなりそうです。個人預金の集散が地銀の再編を促すかもしれません。

さらに人口の層が厚い団塊の世代が間もなく70歳代に入ることから、ここ数年で預金は減少に転じ、未経験の現象が起きると予想されています。多くの銀行で預金が減るといって、初めての経営環境の変化が想定されるのです。